

大前研一著「警告―目覚めよ！日本―」

ビジネス・ブレークスルー出版 2011 年 11 月 11 日刊を読む

警告：教育

1. 「ゆとり教育」が行き過ぎて学生は勉強しなくなったといわれているが、ゆとり教育よりも深刻な影響をもたらしているのが「推薦入学制度」である。
2. 「大学全入」時代だから高校卒業者は誰でも大学に入れる。それでも志望校を目指して勉強するということであれば、いろいろ身につくものもある。しかし推薦入学が決まってしまうと、いま以上にがんばってもう少しいい大学に入ろうという気力がなくなってしまうらしい。
3. 現実には 50%近い高校生が入学試験なしに大学に入ってくる。ある有名大学工学部の教授は「物理と数学をやってきていないので、大学に入ってから補講をしないと、大学の授業そのものができない」とぼやく。その話を聞いていた別の大学の先生は、「そんなのいいほうだ。僕のところなど、中学の数学からやらないと、高校の補講さえ理解できないやつが入ってくる」という。
4. 日本の高校生は、自宅で勉強する時間が 1 時間を切っているという統計がある。韓国では、学校以外で 9 時間やらないと一流大学に入れない。英語でも TOEIC800 点以上でなければトップ大学には入れないし、900 点以上でなければ一流企業に入れない。こうした「人材格差」が、現在の国際的競争力における日韓逆転現象の根底にある。
5. テレビを見れば、同じようなお笑い芸人がどこのチャンネルにも出ているし、安易な料理番組やタレントが出かけるだけの旅行番組ばかりだ。少なくとも受験勉強で「四当五落」といわれたように、睡眠時間を五時間もとれば受からない、という時代が日本にもあった。いまは勉強しないのが当たり前になってしまい、知識だけでなく思考力も衰えてきている。自国の昔に比べて衰えているだけならいいが、アジアの近隣諸国と比べても相当見劣りするようになってしまった。米中の「G2」に反発する人は多いが、国際的に通用する人材が不足すれば、それは犬の遠吠えに過ぎなくなる。日本の GDP はこの 15 年くらいほとんど増えていないが、競争力ある人材なしに反転を期待することはできない。日本企業も給料ばかり高くて能力がない日本人より、安くて意欲・向上心のある人材を求めて海外に展開するようになってきている。労働コストの低さではなく、頭脳を求めて研究・開発といった中枢機能まで海外移転しはじめているのだ。中国、韓国、台湾そして最近ではインドネシアあたりまでが国際的人材を豊富に生み出すようになっている。日本だけが人材の下降曲線まっしぐらである。特に事業の国際展開で欠かせない語学に関しては、台湾が別格の強さを見せている。英語に限れば、韓国や ASEAN 諸国が強い。
6. インターネットや携帯の普及により知識の価値が著しく落ちているときに、30 年前の感覚の指導要領で詰め込むだけの文科省。そして知識ではなく考える力を、と 21 世紀型の教育がはじまらなくてはいけないのに、その危機感はどこを見渡しても感じられない。親たちも当人たちも。

7. このようにして日本経済は競争力を回復することができないまま、ずるずると落ち込んでいくのである。

P137 ~ 139

[コメント]

この文章を読み何を大げさなと思う人は、世界に出ていろいろな国の人たちがどのように勉強しているかを知った方がよい。大前研一先生の本書に書かれていることがすべて正しいことがよくわかる。では、どうしたらよいか。大前先生の警告を真正面から受け止め、自分のこととして考え、自分の責任で行動するしかない。

— 2011 年 12 月 12 日 林 明夫記 —